

# 社会調査の成果を

# 社会に還元するために

— 調査実践をとりまく磁場と調査者の役割を再考する —

■日 時

2017.10/7(土)  
13:00 ~ 16:30

(開場・受付 12:30)

■会 場

愛知大学 豊橋校舎  
研究館1階 第1・2会議室

■プログラム

- 13:00-13:20 解 題  
植田剛史(愛知大学文学部, 助教)
- 13:20-14:00 基調報告:  
「調査者/被調査者」関係の現代的位相——「似田貝—中野論争」の先にあるもの  
三浦倫平(横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院, 准教授)
- 14:00-14:30 報 告:  
社会調査・教育・地域貢献の狭間で、域学官の「共同行為」は可能か——「リニア・インパクト」を見据えた名古屋駅西側のまちづくり戦略  
林浩一郎(名古屋市立大学大学院人間文化研究科, 准教授)
- 14:30-15:00 報 告:  
「支援」をめぐる調査者の立ち位置——埼玉県における原発避難者支援のフィールドから  
原田 峻(立教大学コミュニティ福祉学部, 助教)
- 15:20-15:40 討論者による問題提起  
加藤旭人(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程・特定非営利活動法人サーベイ研究員)
- 15:40-16:30 報告者リプライおよび全体討論

交通  
アクセス

豊橋鉄道渥美線  
「愛知大学前」下車すぐ



※ご来場の方は公共交通機関をご利用ください。

お問  
合わせ先

愛知大学人文社会学研究所  
〒441-8522 豊橋市町畑町 1-1  
TEL : 0532-47-4167  
E-mail : irhsa@ml.aichi-u.ac.jp  
URL : <http://taweb.aichi-u.ac.jp/irhsa/>

申込不要  
聴講無料

# 社会調査の成果を社会に還元するために

——調査実践をとりまく磁場と調査者の役割を再考する——

## 企画趣旨

住民運動のように、明らかに、社会の底辺で自立し、他者に働きかけるべく踏みだそうとする人々にとって、社会調査とは一体何なのか。あるいは、こうした社会調査の集積によって整理された社会科学の知識体系の専門性とは一体何なのか。私達はこれらの問いを、専門研究者としての役割活動の場面（調査者—被調査者関係）で、一気に集中砲火を浴びるのである。

（似田貝香門, 1974, 「社会調査の曲り角——住民運動調査後の覚書」『UP』24:3）

現在の大学では、専門的研究者が自身の研究において実施する調査、「社会調査実習」のような教育の一環として実施される調査、あるいは行政をはじめとする外部機関からの委託によって実施される調査など、さまざまな文脈のもとで多種多様な社会調査が行なわれている。他方で、人文・社会科学系を含む文系の学問の存在意義に対する疑義が強まるなか、こうした調査結果の社会還元のあり方もまた、あらためて鋭く問われつつある。

いうまでもなく、いかにして社会調査の成果を調査協力者や広く社会に還元するかは、社会調査に携わる者にとっては、もとより自問自答を避けられない問いであった。だが、専門的研究者や大学をとりまく環境、あるいは学知そのもののあり方が問い直される現在、こうした問いにいかに向き合うかは、あらためて再考される必要がある。社会調査という実践は、現在、いかなる磁場や文脈のもとにおかれているのか。そして、調査者が現在果たすべき役割とは何か。

社会調査を学生に教え社会調査を通して学生を教育すること、調査者として調査協力者と関係を取り結び調査の成果を現場に還元すること、社会調査が行われるマクロな文脈やそこに作用する力学を再帰的に問うこと、社会調査を通して学術的成果を追及すること。実際の調査現場では、これらの間に予定調和はない。ともすれば特定の外的要請に応じて「期待された結果」を導く調査のみを「役に立つ」ものと見做す短絡がまかり通るなかで、ときに矛盾するさまざまな要請の間にたつ調査者は、それらの間でいかに折り合いをつけ、あるいは妥協を迫られるのか。

本ワークショップでは、地域住民、民間事業者、行政、学生、大学など、社会を調べることにかかわる多様なステークホルダーの間にたつて、複数の要請に対峙しつつ継続的に調査を実施してきた気鋭の研究者を招聘し、それぞれの調査経験と暗黙知を出発点として調査実践と調査者のあり方をめぐる旧くて新しい問いに挑む。

## 登壇者プロフィール

・植田 剛史

愛知大学文学部、助教。専門は社会学、都市研究。論文に「高度経済成長期における『都市計画コンサルタント』の形成」（『日本都市社会学会年報』26）など。

・三浦 倫平

横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院、准教授。専門は都市社会学、地域社会学。主著に『「共生」の都市社会学——下北沢再開発問題のなかで考える』（新曜社）。

・林 浩一郎

名古屋市立大学大学院人間文化研究科、准教授。専門は地域社会学、都市社会学。論文に『「リニア・インパクト」を見据えた都市戦略——名古屋駅西側の再編をめぐる『まちづくり体制』の構築』（『計画行政と中部』26）など。

・原田 峻

立教大学コミュニティ福祉学部、助教。専門は地域社会学、社会運動論、NPO 論。共著に『「原発避難」論——避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで』（明石書店）、『原発避難白書』（人文書院）、など。

・加藤 旭人

一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程・特定非営利活動法人サーベイ研究员。専門は社会調査、地域社会学。論文に「オルタナティブな社会空間の形成——障害者をめぐる地域活動を事例に」（一橋大学大学院社会学研究科修士論文）など。